

佐賀県内事業場における化学物質リスク アセスメントの現況と課題

佐賀産業保健総合支援センターの教育支援のあり方
を再考するために

佐賀産業保健総合支援センター

○彌富美奈子 徳永剛 石竹達也

高倉敏行 濱英海 市場正良

研究背景

《研究背景》

平成28年6月の化学物質リスクアセスメント(化学物質RA)実施義務化を前に佐賀県内の化学物質取扱が多いと思われる製造業及び建設業の事業場を対象に、化学物質RAに関する事項の認知度やRAの取り組み状況等、特に小規模事業場の化学物質RAの実態を調査する。

《調査対象・方法》

佐賀県内10人以上の製造業1,230事業場及び建設業労働災害防止協会加盟事業場550事業場にアンケート調査を平成27年8月に送付した。

アンケート送付及び回答数

	送付数	事業場 存在なし	実送付数	返却数	無記載	有効回答	有効回答率
製造業	1,289	59	1,230	484	0	484	39.3%
建設業	550	0	550	185	1	184	33.5%
合計	1,839	59	1,780	669	1	668	37.5%

	製造業			建設業		
	有効回答	回収率	事業所数*	有効回答	回収率	事業所数**
300人以上	16	62%	26	0	0%	3
100-299人	62	60%	104	5	63%	8
50-99人	72	50%	144	3	10%	31
30-49人	56	38%	148	23	35%	66
10-29人	164	26%	628	103	20%	505
10人以上計	370	35%	1050	134	22%	613
10人未満	21		2,331	54		2458

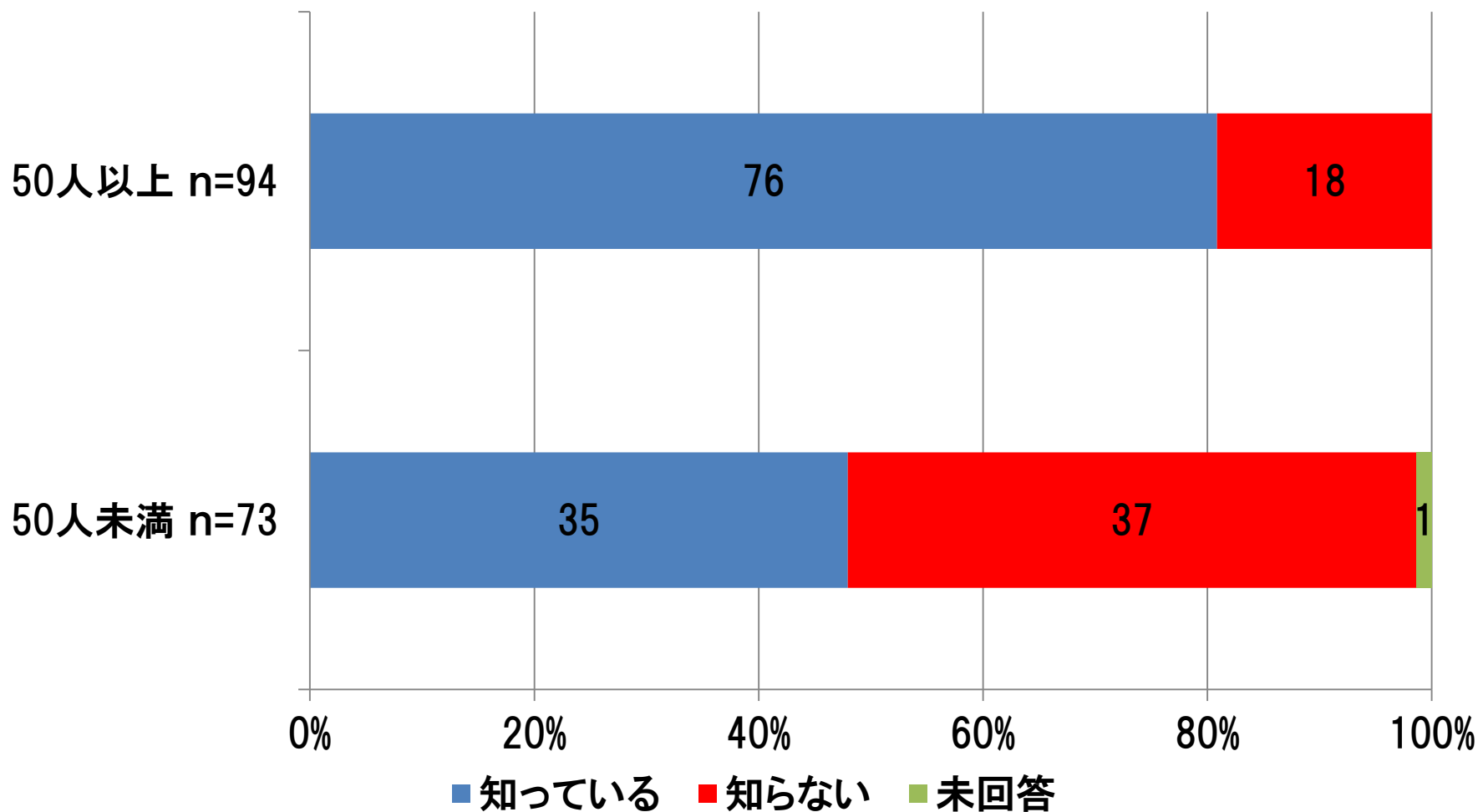
*平成24年3月作成 総務省統計局「経済センサス－基礎調査」より佐賀県製造業数
 **平成24年3月作成 総務省統計局「経済センサス－基礎調査」より佐賀県建設業数

基本情報

- 化学物質取扱(製造業) 237/484
- RA対象化学物質取扱(製造業) 167/484
- RA義務化認知化学物質取扱(製造業) 111/484
- RA化学物質取扱(建設業) 53/184
- RA義務化認知化学物質取扱(建設業) 15/184

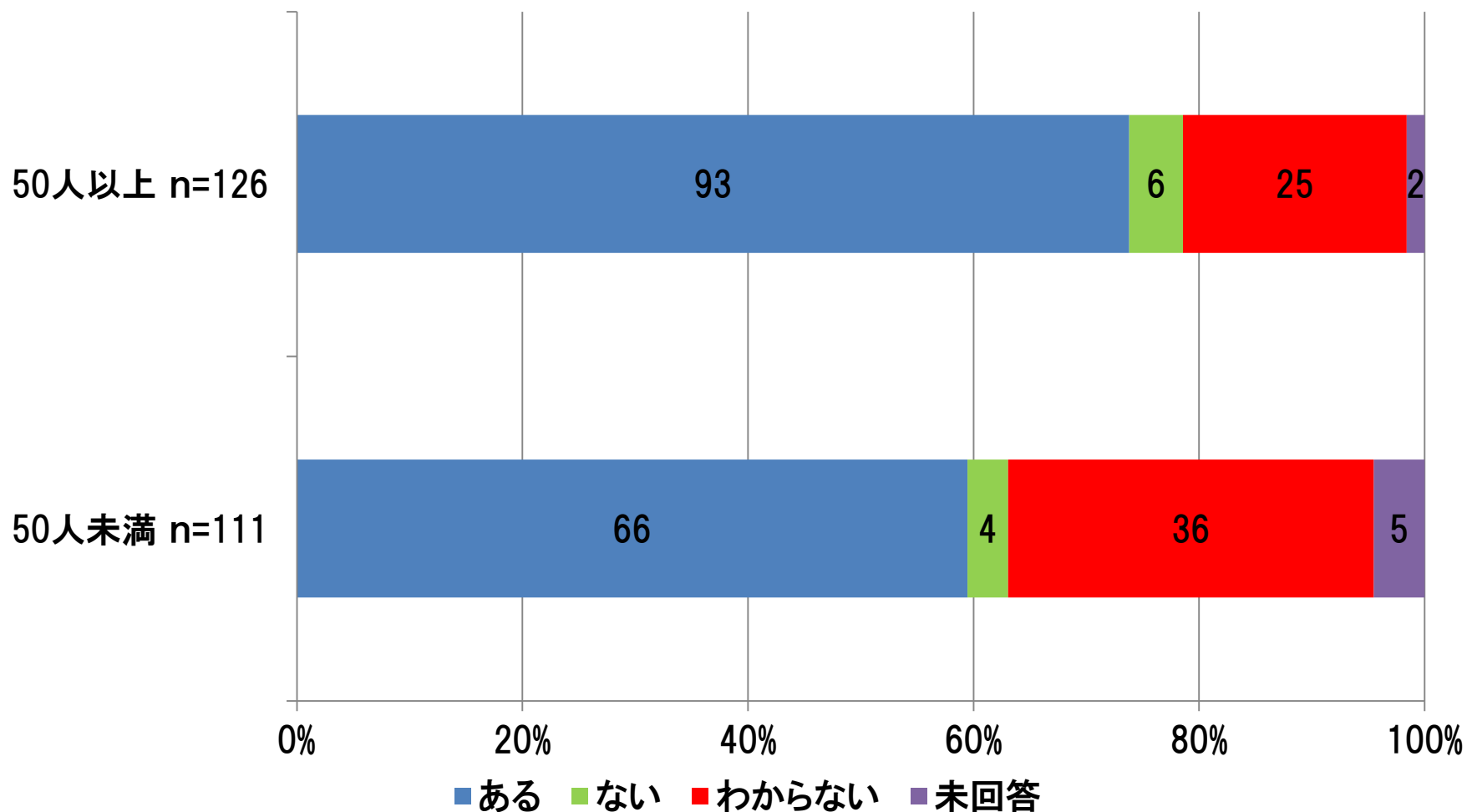
1-1.化学物質リスクアセスメントの実施義務化の認知度

RA対象化学物質取扱製造業 規模別 n=167

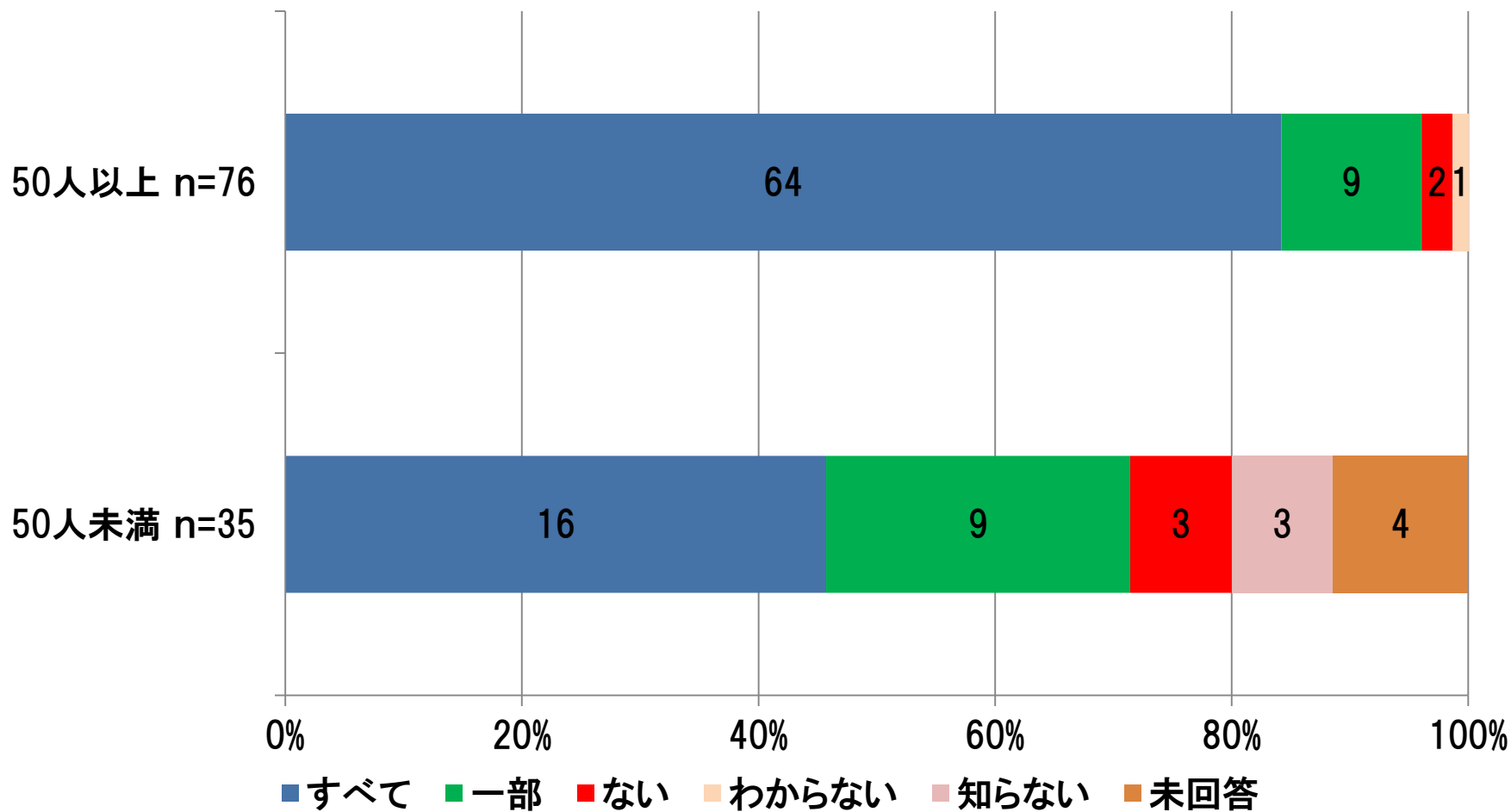


1-2. RA対象化学物質取扱状況

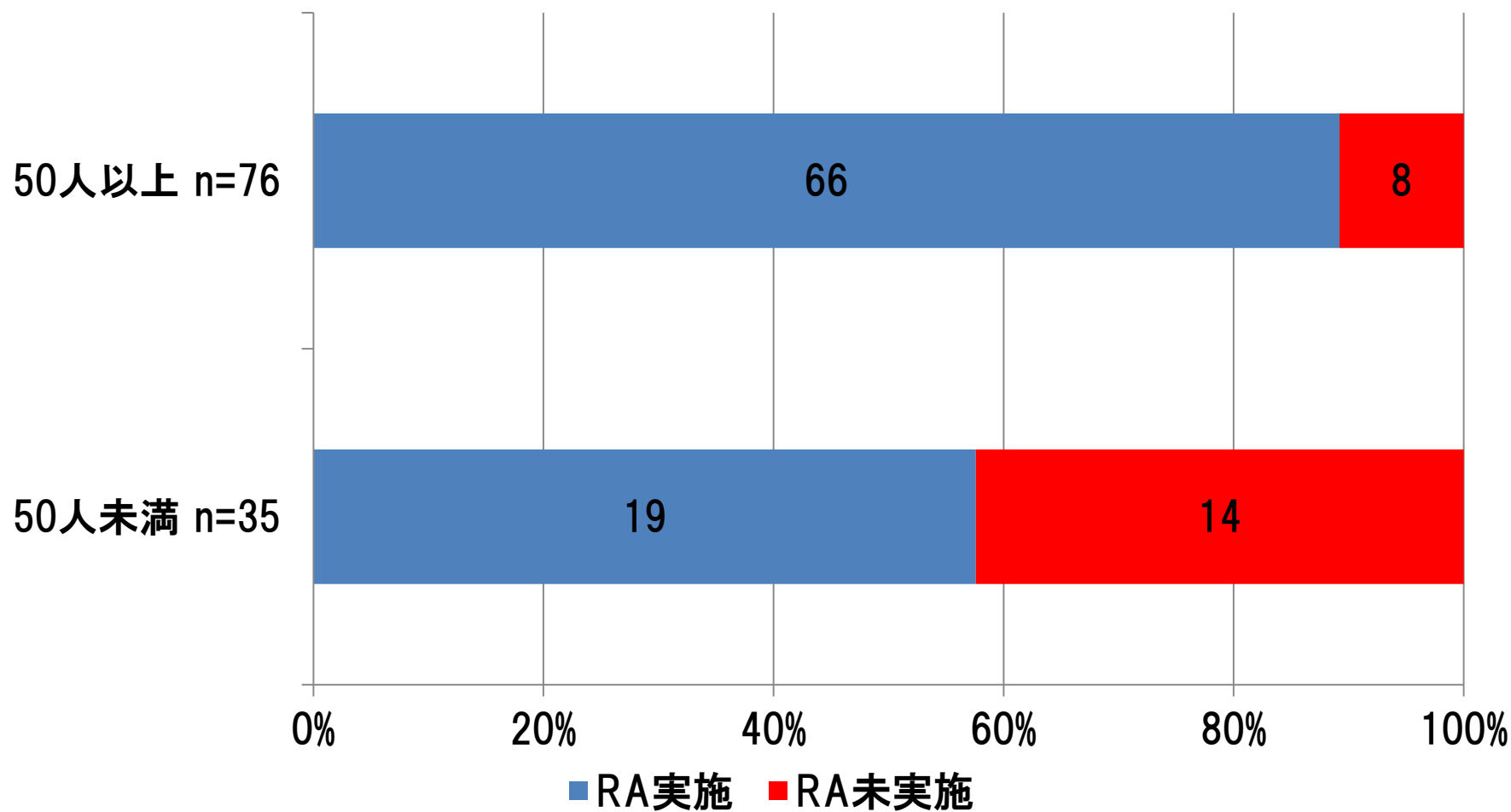
化学物質取扱製造業 規模別 n=237



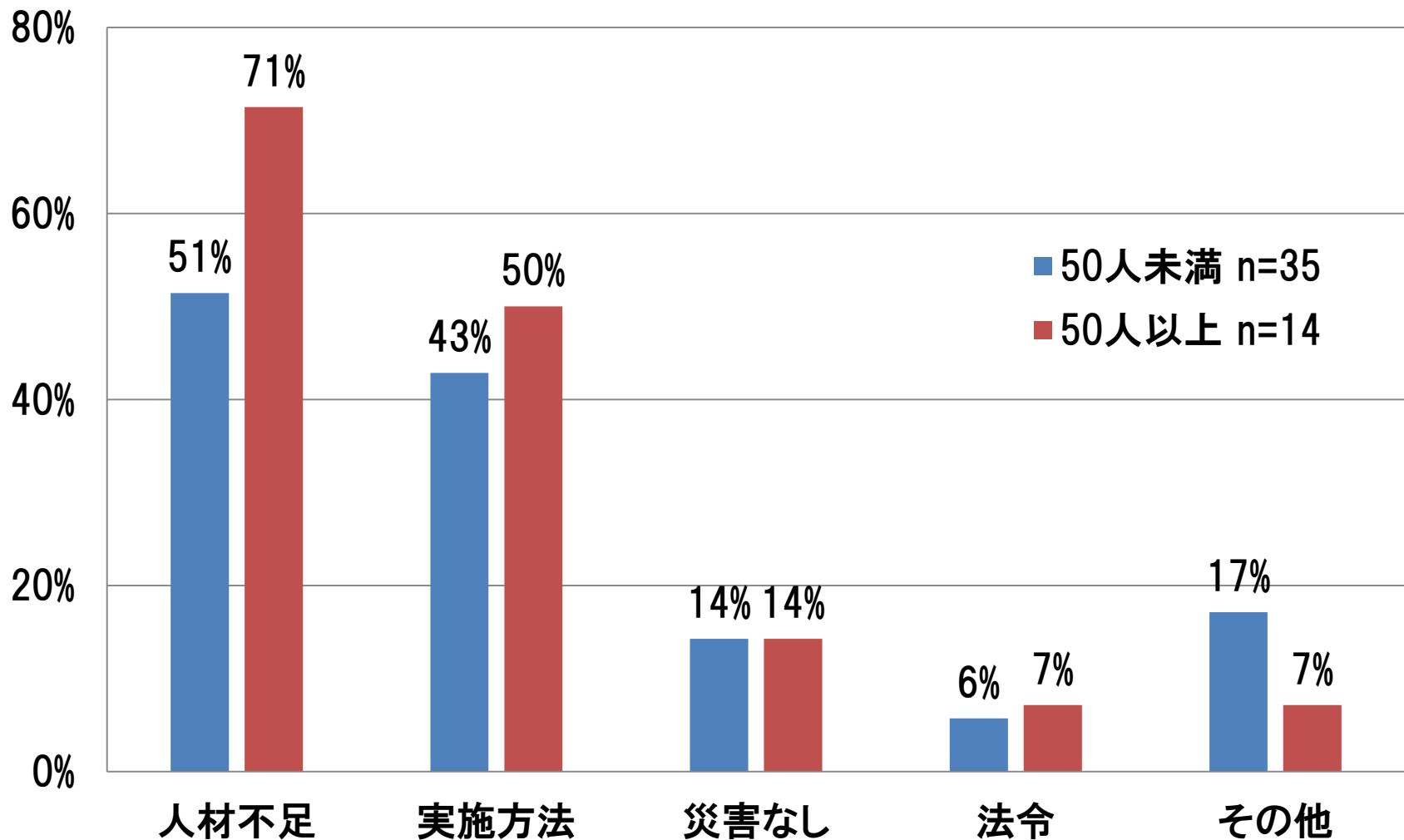
1-3. SDS(安全データシート、旧MSDS)入手状況 RA義務化認知化学物質取扱(製造業) n=111



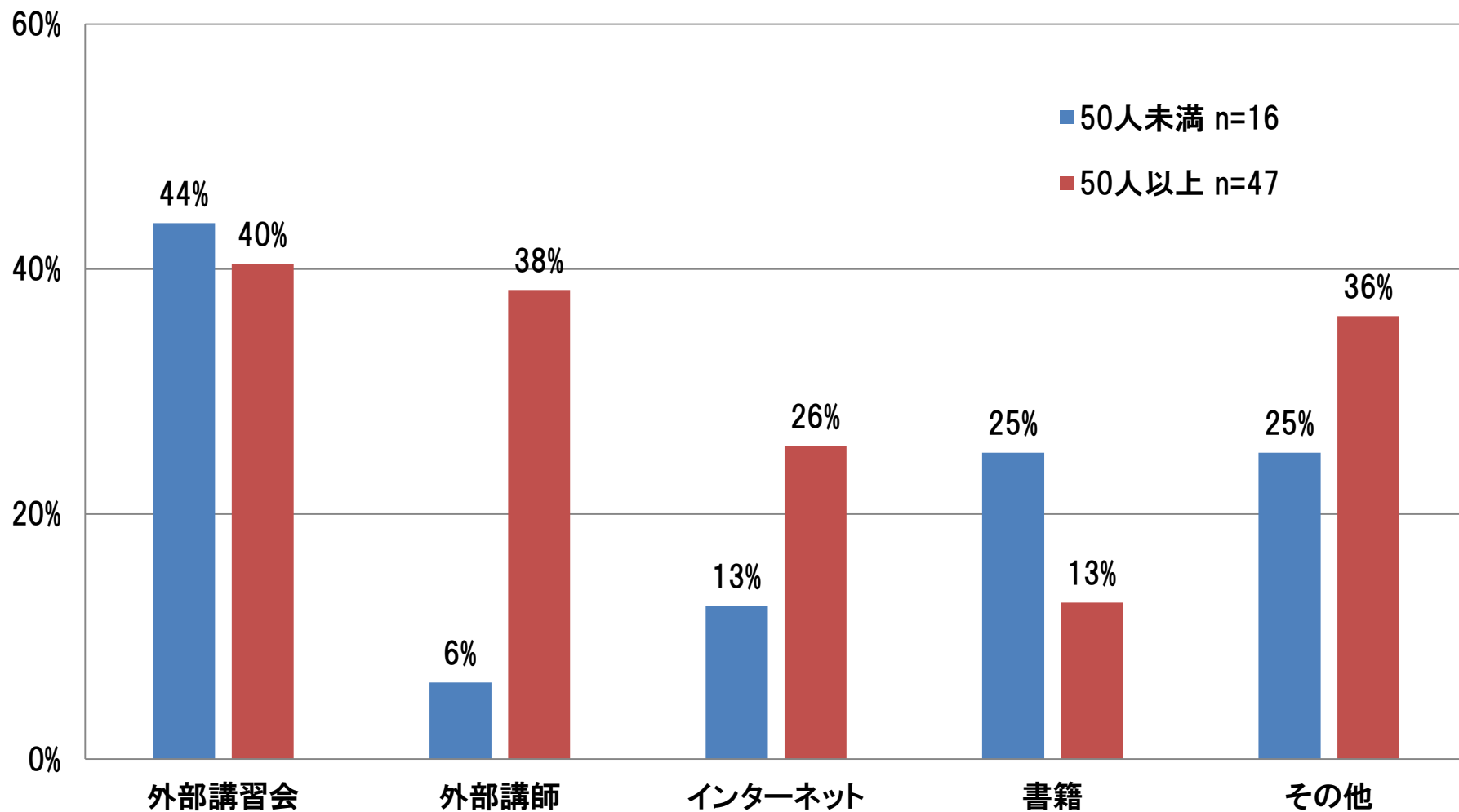
2-1. リスクアセスメント実施状況 RA義務化認知製造業 n=111



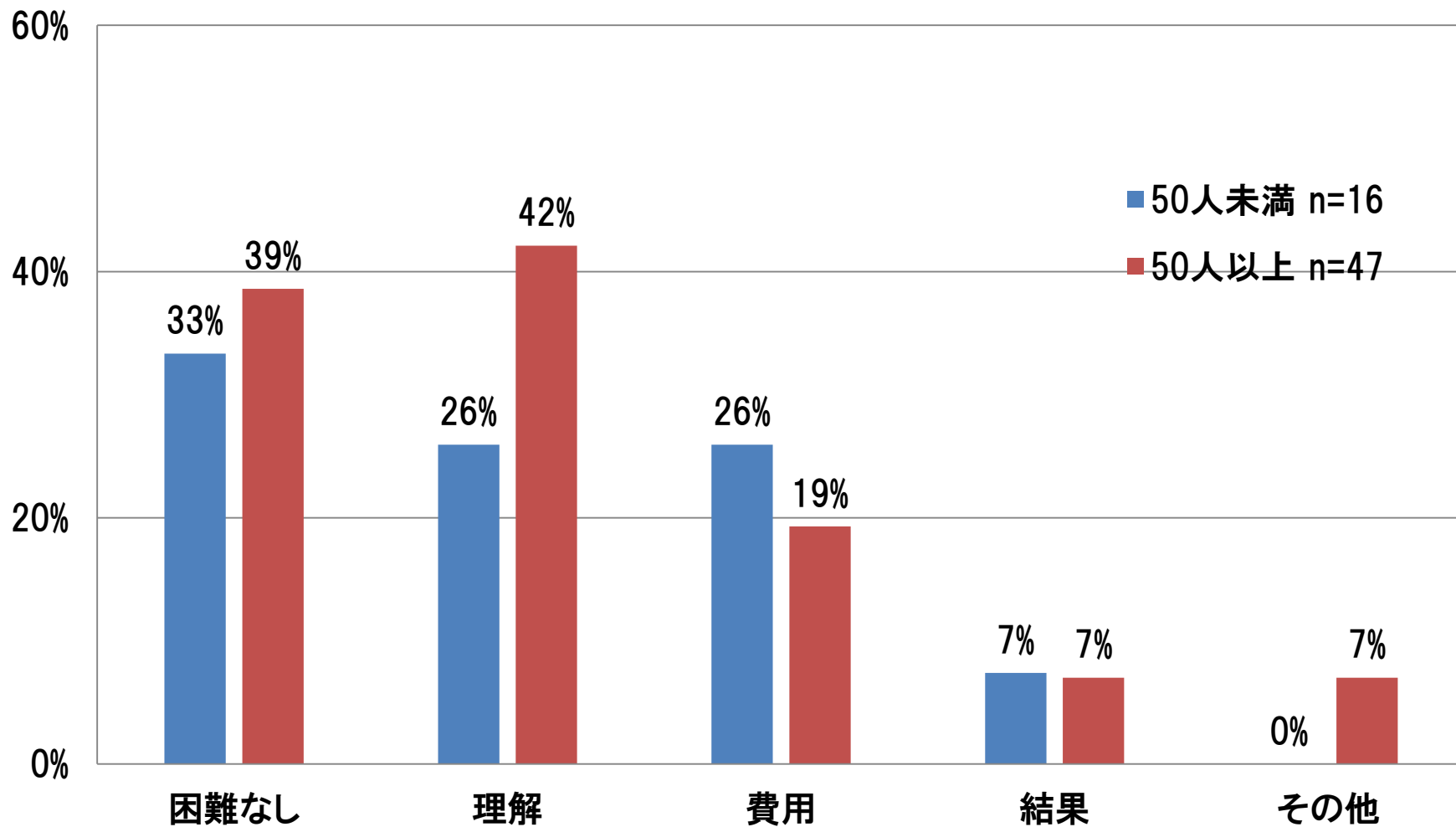
2-2. リスクアセスメントを実施しない理由 RA未実施化学物質取扱製造業 n=49



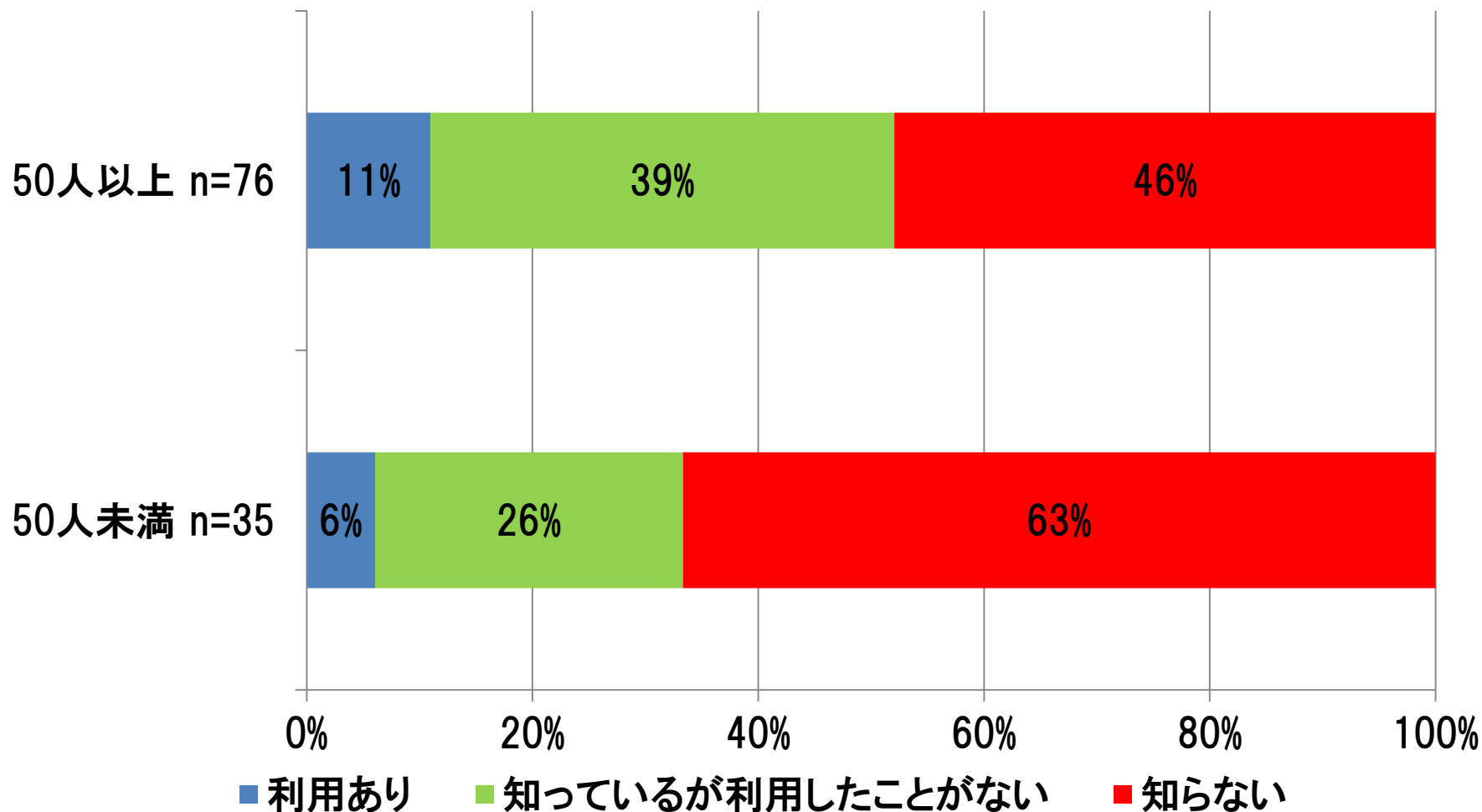
2-3. 化学物質リスクアセスメントの教育方法 RA対象化学物質取扱 製造業 n=63



2-4. 化学物質リスクアセスメントで困難を感じている項目 RA対象化学物質取扱 製造業 n=63

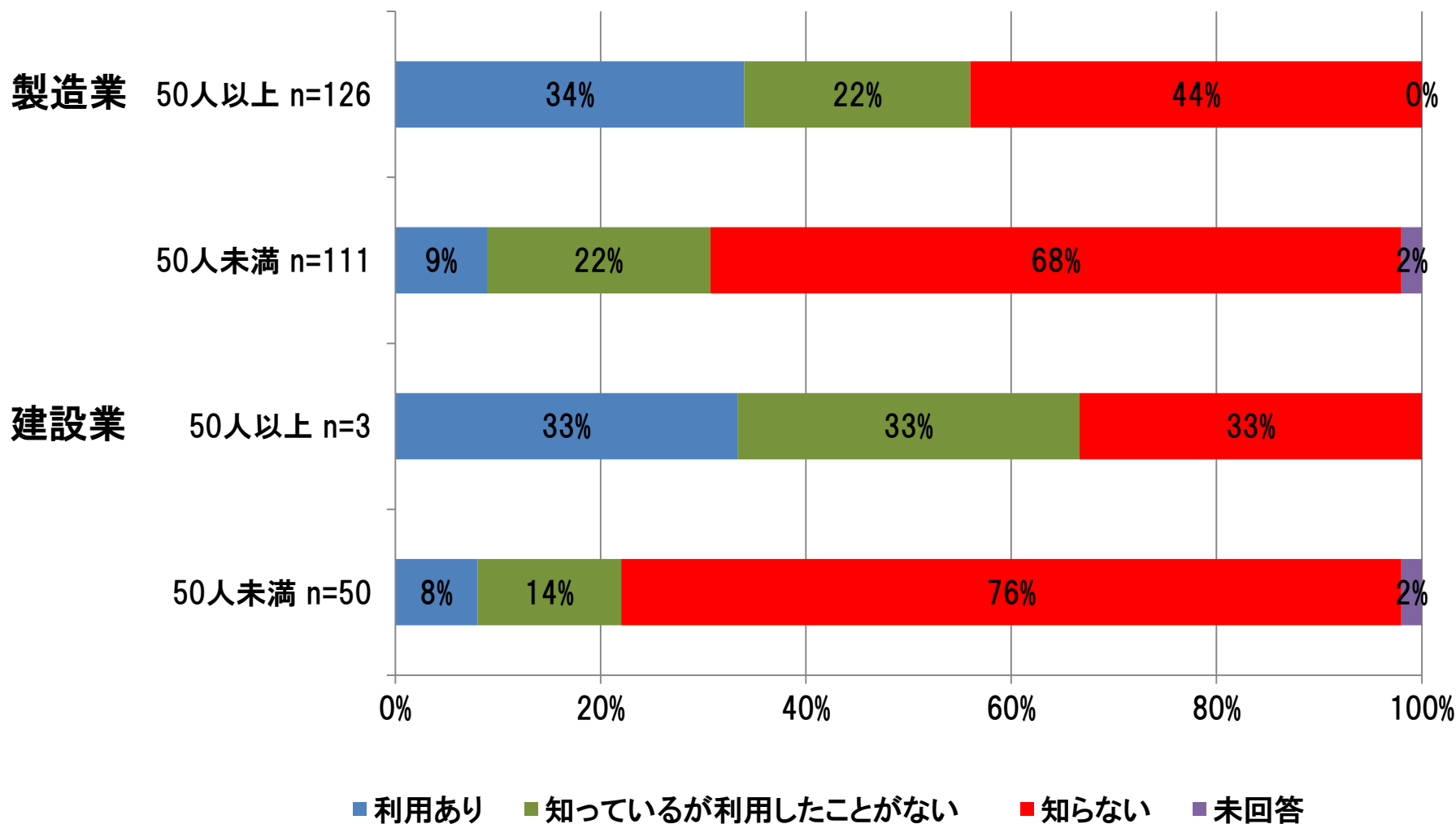


2-5. コントロール・バンディングの認知度 RA実施義務化認知製造業規模別 n=111

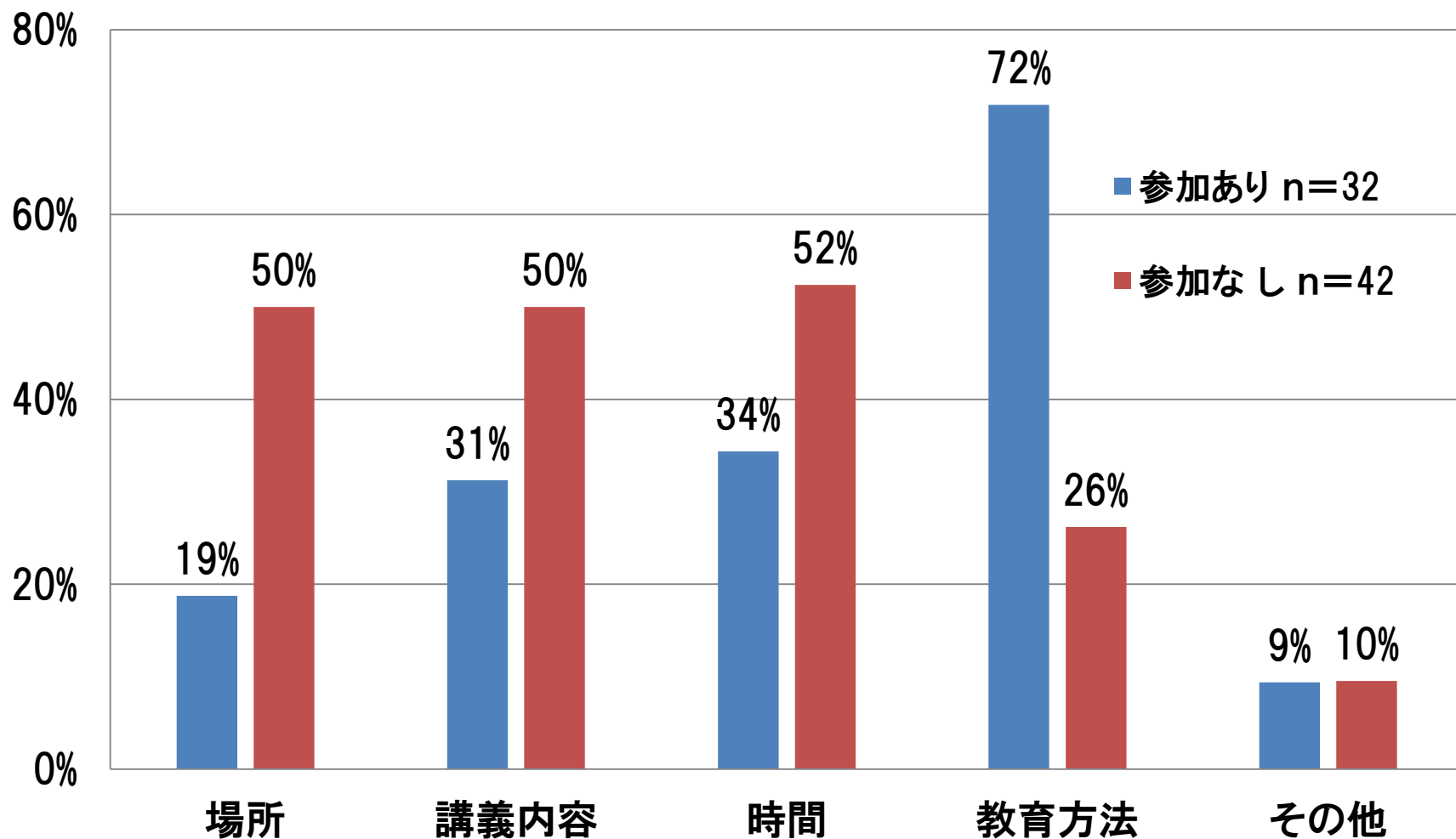


3-1. 佐賀産業保健総合支援センターの認知度

化学物質取扱事業場 製造業n=237 建設業n=53



3-2.化学物質管理研修会に参加しやすくするための工夫 RA対象化学物質取扱 製造業 n=74



考察

- 小規模事業場でのRA取り組みの遅れの原因として、RA実施義務化やSDSの入手等のRAに関する情報の不足、費用の問題が大きく、外部講師の利用も難しいことが上げられる。
- 簡易なRA手法として、コントロール・バンディング(CB)があるが、化学物質RA実施義務化を認知している事業場でもCBを「知らない」と答えた事業場、特に小規模事業場では63%と多い結果だった。CBは、主に小規模事業場を対象にしたRA手法であることから、特に小規模事業場でのCBの手法の普及が急務と考える。
- 今回初めて県内事業場での佐賀産保の認知度の調査を行った。特に50人未満の事業場で認知度は低かった。一方で50名以上の事業場においても過半数を下回っており、佐賀産保の事業全般の広報が必要である。

今後の対策

1. 広報手段

小規模事業場向け化学物質リスクアセスメント及び
研修案内リーフレット作成

2. 広報ルートの開発

アンケート協力先、県、市町村関係機関、職業別組合・商工会、
情報誌など約240機関を通じてリーフレット18000枚配布

3. 研修会の改善

a)実施場所の拡大：平成28年度 県内5箇所 計11回

b)コンテンツの改善

平成28年度 基礎編・応用編(共に3時間)

平成29年度 基礎編・専門編でさらに7項目に分類

参考)化学物質管理研修会実施及び参加者数の推移

	H26	H27	H28
開催数	2	8	11
参加者数	38	210	358*

*10月31日時点での参加者数(うち11月24日開催20名の申し込み者含)

H27:アンケート配布時に研修会開催案内同封

H28:アンケート配布先および県内関係機関にリーフレット及び開催案内申込書配布

